

**幸田須美地区工業用地**  
**\* 分譲案内（資料編） \***

2 0 2 4 年 3 月

愛知県企業庁

## 目 次

工業用地購入申込書	1
役員の経歴書	4
建設概要書及び利用概要書	5
立地意向関係調査書	7
幸田須美地区工業用地誘致候補企業評価委員会評価項目	12
土地利用計画図	13
ボーリング調査箇所図	14
ボーリング柱状図	15
須美前山工業団地地区計画	26
幸田町開発行為の指導に関する要綱	30
地区計画の区域内における行為の手続き案内	39
公害防止・環境保全に関する協定書	40
覚書	45
建設に伴う排水放流協議申出書	47
防火水槽想定位置図	49
土砂災害影響検討結果	50



# 工業用地購入申込書

年 月 日

愛知県公営企業管理者  
企業庁長 殿

所在地

会社名

代表者

当社は「幸田須美地区工業用地分譲案内(資料編含む)2024年3月」を確認し、下記のとおり幸田須美地区工業用地の購入を希望するので、関係書類を添えて申し込みます。

記

## 1 申込者の事業内容

(1) 業 種		
(2) 設 立	年 月 日	
(3) 資 本 金	円 ( 年 月 日現在)	
(4) 総 従 業 員 数	人 ( 年 月 日現在)	
(5) 主な取引銀行	銀行 支店	銀行 支店
(6) 主 な 取 引 先	仕 入 先	販 売 先

(注) 業種は、日本標準産業分類の中分類で主なものを記載してください。

(記入例) 31:輸送用機械器具製造業

決 算 期	期 ( . ~ . )	期 ( . ~ . )	期 ( . ~ . )
(7) 売 上 高	百万円	百万円	百万円
(8) 売 上 構 成	( %)	( %)	( %)
	( %)	( %)	( %)
	( %)	( %)	( %)
	そ の 他 ( %)	そ の 他 ( %)	そ の 他 ( %)
(9) 経 常 利 益	百万円	百万円	百万円
(10) 純 利 益	百万円	百万円	百万円

(注) 売上構成欄は、主な生産品目を記載してください。

(11) 既存工場・事業所の概要

名 称	所 在 地	敷地面積	建築面積	事業内容	従業員数
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		( 人 )
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		( 人 )
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		( 人 )
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		( 人 )
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		( 人 )
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		( 人 )

(注) ・所在地は、市町村名まで記載してください。

・従業員数の( )欄には、パート職員を内数で記載してください。

## 2 土地購入の希望内容

(1) 区 画 番 号		(2) 希 望 順 位	
(3) 契約希望日	年      月      日		
(4) 用途及び購入理由	(5) 希 望 位 置 略 図		

## 3 連絡先

所 属	
所 在 地	
職 氏 名	
電 話	

## 4 添付書類

- ① 会社案内(パンフレット)等
- ② 定款
- ③ 法人に係る登記事項証明書(全部事項証明書(履歴事項証明書))
- ④ 最近期の法人税、事業税及び固定資産税の納税証明書(未納税額がないことの証明)  
※本社又は県内事業所のどこか1か所のみ
- ⑤ 最近3年間の決算報告書(貸借対照表、損益計算書)
- ⑥ 役員の経歴書(代表取締役1名を含む2名以上)
- ⑦ 建設概要書及び利用概要書
- ⑧ 立地意向関係調査書

# 役員の経歴書

現住所			
氏名		生年月日	年 月 日生
職名			
職 歴	期間		従事した職務内容
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
至 年 月 日			
賞 罰	年 月 日	賞罰の内容	
上記のとおり相違ありません			
年 月 日		氏名	

# 建 設 概 要 書

## 1 建設計画の概要

区 分		1 期	2 期		全体計画
建 設 内 容					
敷 地 面 積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
建 築 面 積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
建 蔽 率		%	%		%
延 床 面 積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
容 積 率		%	%		%
建築物の構造					
建築物の階数					
建築物の高さ		m	m		m
工 事 期 間		. ~ .	. ~ .		. ~ .
開 業 予 定		年 月	年 月		年 月
従 業 員 数		人 ( 人)	人 ( 人)		人 ( 人)
主 な 事 業 内 容		百万円 /年	百万円 /年		百万円 /年
		百万円 /年	百万円 /年		百万円 /年
		百万円 /年	百万円 /年		百万円 /年
	計	百万円 /年	百万円 /年		百万円 /年

(注) 従業員数の( )欄には、パート職員を内数で記載してください。

## 2 電力、都市ガス、使用用水

区 分		1 期	2 期		全体計画
電 力		kWh/月	kWh/月		kWh/月
都 市 ガ ス		m3/日	m3/日		m3/日
使 用 用 水	上 水 道	m3/日	m3/日		m3/日
	そ の 他	m3/日	m3/日		m3/日
	計	m3/日	m3/日		m3/日

### 3 設備投資

区 分	1 期	2 期		全体計画
土 地 費	百万円	百万円		百万円
建 設 費	百万円	百万円		百万円
機械設備費	百万円	百万円		百万円
環境整備費	百万円	百万円		百万円
そ の 他	百万円	百万円		百万円
計	百万円	百万円		百万円

### 4 資金計画

区 分	1 期	2 期		全体計画	借入れ予定先 (内容)
自 己 資 金	百万円	百万円		百万円	
借 入 金	百万円	百万円		百万円	
	百万円	百万円		百万円	
	百万円	百万円		百万円	
そ の 他	百万円	百万円		百万円	
計	百万円	百万円		百万円	

注) 1 設備投資の計と資金計画の計の額を合わせて下さい。

2 借入れ予定先には、借入金は、銀行名・支店名等を記載し、その他はその内容を記載してください。なお、審査の過程で金融機関の意向を確認させていただく場合があります。

### 5 利用概要書(建物等配置平面図、A3ヨコ)

別添のとおり

# 立地意向関係調査書

## 1. 特許・企業認定制度取得状況

例) 経済産業省: 健康経営優良法人、地域未来牽引企業、DX 認定事業者 等

特 許 庁: 知的財産基本法第2条第2項に規定される権利のうち、特許権、意匠権、実用新案 等

厚生労働省: 安全衛生優良企業、女性活躍推進企業認定「えるぼし」、ユースエール認定企業(若者雇用促進法)、  
子育てサポート企業(くるみん) 等

環 境 省: エコアクション21 等

愛 知 県: あいち夢はぐくみサポーター、愛知ブランド企業、女性の活躍促進宣言企業、あいち女性輝きカン  
パニー、愛知県ファミリー・フレンドリー企業、愛知環境賞企業、あいちSDGs登録制度 等

国 際 規 格: ISO9001、ISO14001、ISO22301 等

名称	認証機関

上記以外にございましたら枠外に記載してください。

## 2. 事業計画

### ① 立地目的

該当理由に☑を記載してください。

・ 本社＋工場の移転	<input type="checkbox"/>
・ 工場のみ移転	<input type="checkbox"/>
・ 増設	<input type="checkbox"/>

### ② 事業目的及び内容

当地区で立地するに至った経緯及び当地区で展開する事業計画の概要

③ 事業見通し

今後 5 年間の売上見込み及びその根拠。市場規模、成長性、獲得シェア、企業の強み・アピールポイント等

3. 雇用計画

当 地 区 で の 予 定 従 業 員 数（操業後 3 年）		新規雇用予定従業員数	
正規従業員数	人		人
非正規従業員数	人		人
合 計	人		人

※雇用就業計画の概要（上記計画に対する概要を具体的に記載してください。

例：町内雇用の検討や障がい者雇用計画等）



#### 4. 地域貢献活動

事業者が2019年～2023年の間で、下記項目に参加又は実施（協賛を含む。）した場合は、実績の欄に「○」を記載して下さい。

立地後、事業者が下記項目に参加又は実施（協賛を含む。）予定のものは、計画の欄に「○」を記載して下さい。

番号	項目	例	実績	計画
①	地域交流活動	・ 町内会や学校の行事又は地域の催事への参加 ・ 地域交流を意識した事業者が実施するイベントの開催 ・ 福祉団体等との連携・支援		
②	美化活動	道路、河川、公園など公共施設の美化活動（清掃、草刈、植栽等）への参加		
③	防災・災害時活動	・ 行政又は地域と連携した啓発活動への参加 ・ 災害発生時の協力（生活必需品や避難場所の提供等）		
④	産業経済活動	・ 経済団体等への加入 ・ 材料等の町内調達		
⑤	その他	上記以外での地域貢献（例：ふるさと納税返礼品等）		

※実績・計画については、その内容等が確認できる資料等を添付してください。

5. 環境配慮計画（仕様やパンフレット、図面等があれば添付してください）

① 公害対策

騒音、振動、臭気、排水処理の対策を記載してください。

② 交通対策

従業員の通勤及びトラックの搬出入にあたっての混雑解消対策（交通の時間や経路等）を記載してください。

③ **SDG s への取組**

SDG s に向けた取り組みなどを具体的に記載してください。

## 幸田須美地区工業用地誘致候補企業評価委員会評価項目

評価項目		評価内容
1. 企業概要	①企業情報	町内企業の拡張、本地区への本社機能の移転や町内住工混在地域からの移転等について評価
	②企業規模	資本金及び従業員数について評価
	③経営の安定性	過去3年間の※1固定比率、※2固定長期適合率について評価
		過去3年間の※3流動比率、※4当座比率について評価
	④企業の成長性	過去3年間の売上高成長率、売上高経常利益率について評価
	⑤認定制度	国や県から認定を受けている制度について評価
2. 事業計画	①事業内容	本地区で展開する事業計画について評価
	②事業見通し	今後5年間の事業計画と成長性、会社の強み等について評価
	③町の諸計画との整合性	企業の先端性や付加価値等の有無等から本町の諸計画に合致する企業かを評価
3. 投資規模	①建設予定額	建物の投資金額(建設費、外構等その他工事費)について評価
	②新規設備投資 予定額	新規の設備投資額(機械設備等購入金額)について評価
4. 雇用計画	①就業者の増加	企業立地後の当地区における就業者数の増加効果について評価
	②雇用の創出	企業立地後の新規雇用予定者数による雇用創出効果について評価
5. 地域貢献活動	①地域交流活動	行政区や学校行事への参加、工場見学、地域交流を目的としたイベントの開催等について評価
	②美化活動	近隣住宅区域や道路、河川、公共施設等の美化活動への参加について評価
	③防災・災害時活動	行政や地域と連携した啓発活動の参加、災害発生時の物資の避難場所や生活必需品の提供等協力体制について評価
	④産業経済活動	商工会への加入、材料等の町内調達について評価
	⑤その他	その他、地域貢献について評価(ふるさと納税返礼品の提供等)
6. 環境配慮計画	①公害対策	企業から発生する騒音や振動、臭気、排水処理の公害対策について評価
	②交通対策	従業員の通勤、搬出入作業に係る混雑解消対策について評価
	③SDGsへの取組	SDGsへの取り組みなどを評価

# 幸田須美地区 土地利用計画図

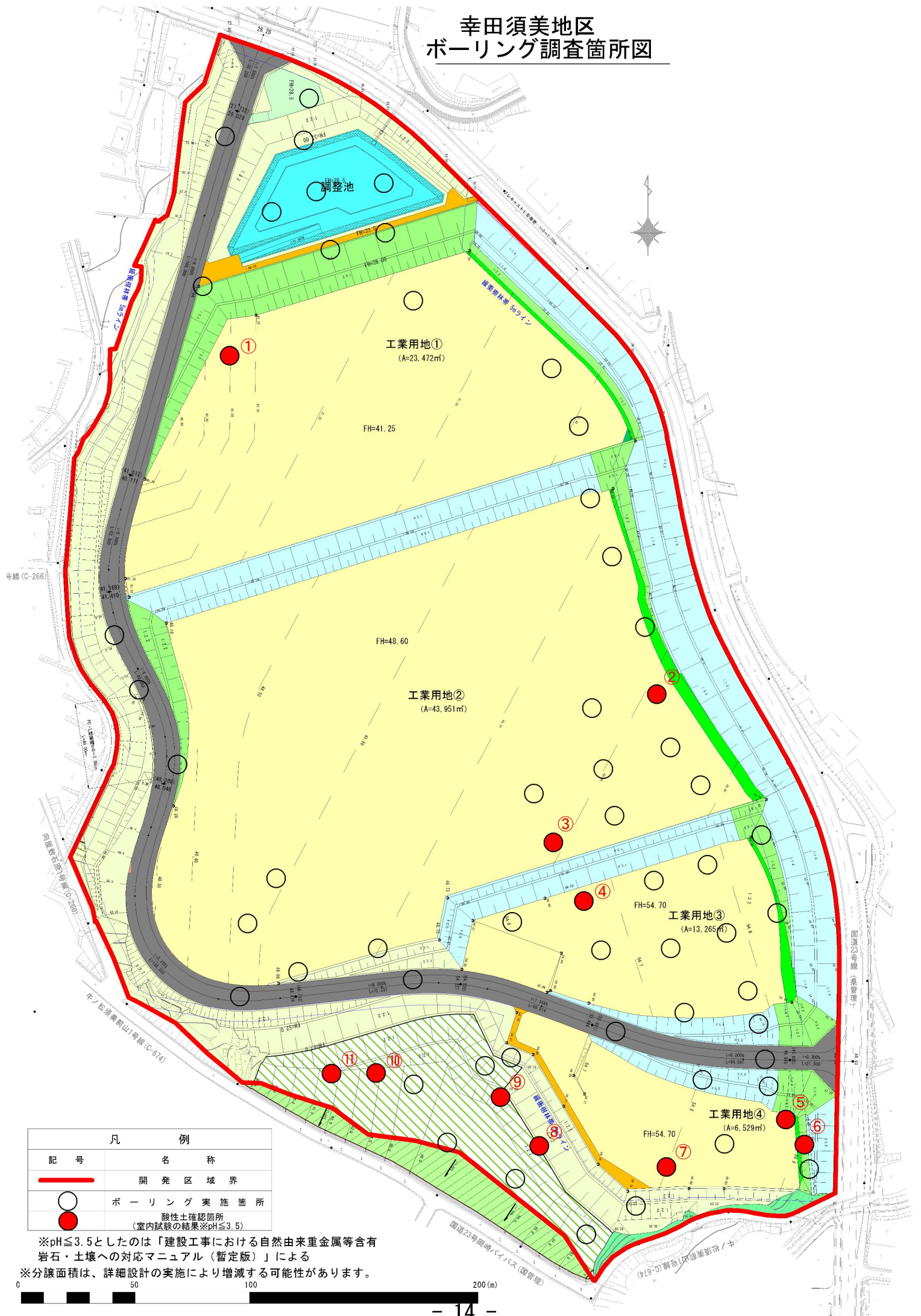
土 地 利 用 表			
名 称	面 積 (㎡)	比 率 (%)	備 考
工 業 用 地			
平 地	65,373.59	53.96	4区画
緑 地 ①	1,618.15	1.34	平地保林地
緑 地 ②	5,932.71	4.90	法勾配25°未満
緑 地 ③	14,292.98	11.80	法勾配25°以上
小計	87,217.43	72.00	
緑 地 ④			
回復緑地	15,144.67	12.50	法勾配25°未満
遊歩帯等	5,687.88	4.70	法勾配25°未満
残置森林	499.98	0.41	
小計	21,427.98	17.69	
洪水調整池	3,001.35	2.48	1ヶ所
道路用地	7,724.15	6.38	W=10.0m
管理通路	772.39	0.64	W=2.5m
水路	555.74	0.46	W=0.7m~1.0m
水処理施設	423.50	0.35	1ヶ所
小計	9,475.78	7.83	
開 発 区 域	121,122.54	100.00	

凡 例	
記 号	名 称
	開 発 区 域 界
	乗 入 口

※分譲面積は、詳細設計の実施により増減する可能性があります。

0 50 100 200 (m)



幸田須美地区  
ボーリング調査箇所図

# 岩盤ボーリング柱状図

調査名 用地造成事業地質調査業務委託

事業名 または 工事名

調査目的及び調査対象 土地造成 掘削・掘削のり面

1

ボーリング名	N-6	調査位置	愛知県額田郡幸田町須美前山地内	北緯	34° 51' 14.9700"
発注機関	愛知県企業庁	調査期間	2018年 8月 22日 ~ 2018年 8月 23日	東経	137° 07' 57.8960"
調査業者名		主任技師		現場代理人	
孔口標高	T.P. 34.54m	角	180° ト 0°	方位	北 0° 東 90° 南 180° 西 270°
総削孔長	6.00m	度	0°	地盤勾配	鉛直 90° 水平 0°
試験機	YBM-05	エンジン	NFD-9K	ポンプ	GS204EB
コ	ア	鑑	定	者	
ボーリング	責	任	者		

標尺	標高	深度	工学的地質区分名(標準)	色	風化	変質	硬質	コア	割れ目	岩	地質	地質時代	記	孔内水位/測定月日	ルジオン標準貫入試験	原室	削孔状況
(m)	(m)	(m)		調	度	度	度	状	態	分		名	事	値	N値	位置試験	試験
1	33.24	1.30	風化岩(片麻岩)	w5	D	V1	d	D	2	(0)	(100)		630m以下の深に存在する砂礫状コアまたは、コア形状及び長径の粗粒を認めるが細粒で埋まる砂状コアとなる。 低角度の片理が残存する。表層付近には軽微な亀裂が入る。		T.P.33.94~33.74 pH8.0	53	60
2	32.74	1.80	片麻岩	h1	C	IV	c	CL	38	(76)	(100)		短柱~長柱状を呈するがコア表面は粗く風化層行しやや軟質となる。 低角度の片理が発達する。 開口する亀裂は水す~60°程度を示し、亀裂面は褐色を呈している。 64-3.20m付近では花崗岩が貫入している。		T.P.30.74~30.54 pH8.6	129	100
3	32.04	2.50	片麻岩	w3					42	(56)	(100)		原様な短柱状コアを呈する。 片理は20°以下を示すものが主体であり、開口する亀裂もおおむね同様である。亀裂面は褐色を呈する。 64-5.15~5.30m間に花崗岩が貫入し、周辺部は不規則な高角或階状亀裂が発達する。		T.P.29.74~29.54 pH3.5	130	110
4	30.29	4.25	片麻岩	h1					14	(28)	(100)				T.P.28.74~28.54 pH2.6	146	82
5			片麻岩	w2	H	III	b	CM	20	(76)	(100)					97	
6	28.34	6.00															
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	

計画高 T.P. 約41.1m(盛土約6.5m)

# 岩盤ボーリング柱状図

調 査 名 用地造成事業地質調査業務委託（その4）

②

事業名 または 工事名

調査目的及び調査対象 土地造成 環境

ボーリング名	No. 13	調査位置	愛知県額田郡幸田町須美前山内	北 緯	34° 51' 8.69"
発 注 機 関	愛知県企業庁	調査期間	2020年 1月 21日 ～ 2年 1月 22日	東 経	137° 08' 3.53"
調 査 者 名		主任技師		現 場 代 理 人	コ ン 定 者
孔 口 標 高	T.P. 46.92m	角 度	180° 上 下 0°	方 位	北 0° 東 90° 南 180° 西 270°
総 削 孔 長	10.00m	地盤勾配	鉛直 90° 0°	使用機種	試 験 機
				エンジン	ヤンマー製 NFAD10型
				ポン プ	共立製 HPE1010型

標 尺 (m)	標 高 (m)	深 度 (m)	工学的地質区分名(模様)	工学的地質区分名	色 調	風 化 程 度	変 質 程 度	硬 軟 状 態	コ ア 目 的 状 態	岩 割 れ 目 状 態	地 質 時 代 名	地 質 記 事	ル ジ オン 値	ル ジ オン 標準貫入 試験	原 室 内 試 験	削 孔 状 況
1				端混じりシルト質砂												
2																
3																
4																
5	42.42	4.50														
6	40.42	6.50														
7	39.97	6.95														
8	39.42	7.50														
9	38.92	8.09														
10	37.92	9.09														
11																
12																
13																
14																

計 画 高 T.P. 約48.8m(盛土約1.8m)



ボーリング柱状図

3

調査名 用地造成事業 地質調査業務委託(その5)

ボーリングNo 5 2 3 7 2 1 2 0 0 0 7

事業・工事名 幸田町西部地区

シートNo

ボーリング名	No.17		調査位置		額田郡幸田町須美前山地内				北緯		34° 51' 6.57070"		
発注機関	愛知県企業庁				調査期間		令和 2年 1月 27日 ～ 2年 1月 27日			東経		137° 8' 1.84838"	
調査業者名			主任技師		現代場人			コア鑑定者			ボーリング責任者		
孔口標高	T.P. +47.88m	角			方			地盤勾配	鉛直 90°		水平 0.0°		使用機種
総掘進長	1.00m	度	0°		向	0.0°		エンジン		YANMAR NFD10		ポンプ	丸山製作所 MS315

標尺	標高	深度	柱状図	岩種	色調	硬軟	割れ目の形状	風化	変質	記事	コア採取率 最大コア長 R Q D 区 [ % ]	岩級	孔内水位 (m) / 測定月日	(ルジオン 標準貫入) 試験 (P～QN値～深度) 図 □ : ルジオン値 ○ : 集録ルジオン値 ◎ : 集録圧力	原位置試験 (N 値)	室内試験 (N 値)	掘進状況 掘進速度 (cm/時)	掘進月日	掘進深度 (m)	コア径 (mm)	回転数 (rpm)	送水圧 (MPa)	送水量 (L/min)	排水量 (L/min)		
(m)	(m)	(m)	図	区分	調	軟	状	態	化	質			値													
1	46.98	0.90			暗褐色					含水小位 砂は細砂主体で中砂多く混入する φ2～20mm程度の角礫多く混入する φ30mm程度の角礫混入する 全体にシルト分多く含有する	0 50 100															
2				片麻岩	暗灰色	B	III	β		コアは100mm前後の短柱状が主体 GL-1.50m付近までコア表面やや褐色風化が認められ粗面を呈す 角礫面に褐色風化が認められるが変質はない GL-1.50m以下は新鮮でありコア表面及び角礫面に褐色風化は認められない GL-1.50～1.75m間に断亀裂が発達する GL-2.75～2.80m間に石英脈が認められる GL-3.75m以下は細粒状コアを呈す 岩組織は明瞭である	0 50 100															
3																										
4	43.88	4.00																								

計画高 T.P. 約48.8m(盛土約0.9m)

# 岩盤ボーリング柱状図

調 査 名	用地造成事業地質調査業務委託
事業名 または 工事名	
調査目的及び調査対象	土地造成 掘削・掘削のり面

④

ボーリング名	S-4	調査位置	愛知県額田郡幸田町須美前山地内	北 緯	34° 51' 05.6400"
発 注 機 関	愛知県企業庁	調査期間	2018年 8月 6日 ~ 2018年 8月 6日	東 経	137° 08' 02.1940"
調 査 者 名	主任技師	現 場 代 理 人		コ ン プ レ ッ シ ョ ン 定 義 者	ボーリング責任者
孔 口 標 高	T.P. 50.15m	角 度	180° ↑ 90° 0°	方 位	北 0° 270° 西 90° 東 0°
総 削 孔 長	0.00m	地 盤 勾 配	鉛 直 0° 90°	使 用 機 種	試 錐 機 KR-100HC エ ン ジ ン NFAD8 ボ ン プ SP456

標 尺	標 高 (m)	深 度 (m)	工学的地質区分名(模様)	工学的地質区分名	色 調	風 化 程 度	変 質 程 度	硬 度	割 削 性	岩 質 状 態	コア採取率 最大コア長 R Q D [%]	地 質 時 代 名	記 事	孔内水位/測定月日	ルジオン 標準貫入 試験	原 位 試 験	削 孔 状 況
1	46.79	0.45		盛土	灰褐色								砂礫状。φ30mm以下の角礫を主体とする。				
	48.15	1.00		片麻岩	灰～青灰								角礫を主体とする砂礫状。				
2	48.79	1.15		片麻岩	灰褐色								片麻岩。岩片～短柱状コアを呈する。低角度片理が発達し亀裂として開口する。開口する亀裂面は概ね酸化されていないが、開口部は概ね砂状となる。				
3	47.15	3.00		片麻岩	灰褐色								底層な輝石斑岩コアを主体とする。低角度の片麻構造が発達する。開口する亀裂は45～60°の傾斜を示し、亀裂面は酸化され褐色を呈す。φ=1.60mより片麻岩は片麻となる。				
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	

計 画 高 T.P. 約54.6m(盛土約4.4m)

# 岩盤ボーリング柱状図

調査名 用地造成事業地質調査業務委託

事業名 または 工事名

調査目的及び調査対象 土地造成 掘削・掘削のり面

5

ボーリング名	S-21	調査位置	愛知県額田郡幸田町須美前山内	北緯	34° 51' 02.4840"
発注機関	愛知県企業庁	調査期間	2018年 8月 1日 ~ 2018年 8月 3日	東経	137° 08' 05.8300"
調査業者名		主任技師		現代場人	コアア
孔口標高	T.P. 56.17m	方位	北 0° 東 90° 南 180° 西 270°	試験機	KR-100PB-2
総削孔長	12.00m	角度	180° 90° 0°	エンジン	NFD-9
		給直	水平0° 鉛直90°	ポンプ	HFE-403

標尺	標高	深度	工学的地質区分名(模様)	工学的地質区分名	色	風化の程度	硬質の程度	変質の程度	硬質の程度	コア採取率	最大コア長	地質時代	記	ルジオン	標準貫入試験	原位置試験	削孔状況
(m)	(m)	(m)								(%)	cm	名	事	値	N値	試験	状況
1	54.77	1.40		盛土	灰緑					9 (10) 100			42~30mm程度の角礫を主体とする砂礫。マトリックスは細~粗砂よりなる。				
2				風化片麻岩	褐黄灰緑	w6				9 (10) 100			風化片麻岩。風化及び変質により粘土質の塊状を示す。コアは所々赤色を帯び、岩脈を挟む。				
3	52.17	3.70		片麻岩	褐黄灰緑	w4				9 (10) 100			硬質の岩体。風化は下位に行くに従い明瞭となる。残存している片麻は30~40° 程度を示す。亀裂の判別はほぼできない。				
4				片麻岩	褐黄灰緑	w4				18 (40) 100			コア形状を残すものの全体的に変質している。コア断面は非常に粗く、本底質部等の部分が塊状に残存する。残存する亀裂は30~40° 程度を主とする。				
5	50.97	5.50		片麻岩	褐黄灰緑	w4				7 (10) 100			GL=3.70mを越える。GL=3.70~4.00m間、間隙が多く、コアが不安定となる。				
6				片麻岩	褐黄灰緑	w4				12 (12) 100			GL=3.70m付近の色調は暗赤褐~褐色を示す。				
7	49.17	7.00		片麻岩	褐黄灰緑	w4				12 (12) 100			亀裂発達し、薄片状コアを呈する片麻岩(片麻岩)。				
8				片麻岩	褐黄灰緑	w4				12 (12) 100			低角度の片麻構造が発達する。固い岩体は片麻構造に沿って固く、固い岩体は30~40° 程度が主体となる。亀裂面は概ね新鮮である。				
9				片麻岩	褐黄灰緑	w4				11 (11) 100			硬質の岩体。風化は下位に行くに従い明瞭となる。残存している片麻は30~40° 程度を示す。亀裂の判別はほぼできない。				
10	45.77	10.40		片麻岩	褐黄灰緑	w4				12 (12) 100			硬質の岩体。風化は下位に行くに従い明瞭となる。残存している片麻は30~40° 程度を示す。亀裂の判別はほぼできない。				
11				片麻岩	褐黄灰緑	w4				12 (12) 100			硬質の岩体。風化は下位に行くに従い明瞭となる。残存している片麻は30~40° 程度を示す。亀裂の判別はほぼできない。				
12	44.17	12.00		片麻岩	褐黄灰緑	w4				12 (12) 100			硬質の岩体。風化は下位に行くに従い明瞭となる。残存している片麻は30~40° 程度を示す。亀裂の判別はほぼできない。				

計画高 T.P. 約54.9m(切土約1.3m)

調査名 用地造成事業 地質調査業務委託(その5)

ボーリングNo	5	2	3	7	2	1	2	0	0	1	3
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

事業・工事名 幸田町西部地区

5-11 No

ボーリング名	No. 27		調査位置		額田郡幸田町須美前山地内				北緯	34° 51' 2.16232"		
発注機関	愛知県企業庁				調査期間	令和 2 年 2 月 4 日 ～ 2 年 2 月 7 日				東経	137° 8' 5.99496"	
調査業者名	主任技師				現代理人	コ 鑑 定 者				ボーリング責任者		
孔口標高	T.P. -58.77m		角	180° 上 90°		方	北 0° 270° 90° 東		地盤勾配	北 0° 鉛直 水平0°		
総掘進長	12.00m		度	下 0°		向	北 0° 180° 西 東 90°		使用機器	TOHO D0-D		
					エンジン	YANMAR TF90M		ポンプ	YANMAR CP65			

標尺	標高	深度	柱状図	岩種区分	色調	硬軟	コア形状	割れ目の状態	変質化	記事	コア採取率 最大コア長 cm R Q D [%]	岩等級区分	孔内水位(m)/測定月日	(ルジオン標準貫入)試験		原位置試験( ) 実効試験( )	掘進状況				
														(N値)	N値			掘進時間(分)	掘進速度(cm/分)	孔径(mm)	孔壁保護(MF)
(m)	(m)	(m)	(図)												N値	( )	( )				
1	37.47	1.30		片麻岩	暗褐色	VII	d			コアはシルト状全体に風化著しく岩脈織は殆ど認められない	0	D	0	0	簡易pH=6	900	0.01	0.04	3	清	
2	36.37	2.30			黄褐色	VI	d			コアは粗粒状より砂状が主体 コアは棒状に採取されるが指所で砂状に付ける 0.2~0.8mm程度の角礫状コア存在する 岩脈織は認められる	0	D	0	0	T.P.57.37~57.17 pH5.6	260	0.01	0.04	3	清	
3	35.87	3.10			暗灰色	V				コアは棒状が主体 コアは棒状に採取されるが指所で礫状に付ける 0.2~10mm程度の角礫状コアが主体 岩脈織は認められる	0	D	0	0	簡易pH=6	120	0.01	0.04	3	清	
4															簡易pH=6	120	0.01	0.04	3	清	
5															簡易pH=6	200	0.01	0.04	3	清	
6															簡易pH=6	200	0.01	0.04	3	清	
7				片麻岩	暗褐色 / 淡褐色	IV	c	y		コアは岩片状が主体で短柱状コアが存在する 全体に亀裂及び層内亀裂が多く岩片は脆い コア表面は黄色風化部が多く断面を呈す 亀裂面は褐色風化部が多く稜状コアを呈す 岩脈織は認められる	0	CL	0	0	T.P.54.37~54.17 pH6.3	440	0.01	0.04	3	清	
8	30.97	7.30													簡易pH=6	200	0.01	0.04	3	清	
9															簡易pH=6	200	0.01	0.04	3	清	
10															簡易pH=6	300	0.01	0.04	3	清	
11															簡易pH=6	150	0.01	0.04	3	清	
12															簡易pH=6	260	0.02	0.05	3	清	
9				片麻岩	暗褐色 / 淡褐色	E	v	d	a	コアは礫状が主体で岩片状コアが存在する 0.2~30mm程度の角礫状コアが主体 0.1~0.15mm程度は岩片状コアが多いが ケンペーの目撃で礫状に多い 岩脈織は僅かに認められる	0	D	0	0	T.P.49.37~49.17 pH2.1	840	0.02	0.05	3	清	
10	48.13	10.60													簡易pH=6	120	0.02	0.05	3	清	
11															簡易pH=6	170	0.01	0.04	3	清	
12	46.77	12.00			黄褐色 / 淡褐色	C	IV	c	y		コアは岩片状が主体で短柱状コアが存在する 0.1~11.00mm付近までコア表面及び亀裂面の 褐色風化が著しく岩片は脆い コア表面は土質の風化が認められ断面を呈す 亀裂面は褐色風化部が多く稜状コアを呈す 岩脈織は明瞭である	0	CL	0	0	T.P.47.37~47.17 pH8.5	1160	0.01	0.04	3	清
															簡易pH=6						
															簡易pH=6						

計 画 高 T.P. 約54.9m(切土約3.9m)

# 岩盤ボーリング柱状図

調 査 名 用地造成事業地質調査業務委託

事業名 または 工事名

調査目的及び調査対象 土地造成 掘削・掘削のり面

7

ボーリング名	S-19	調査位置	愛知県額田郡幸田町須美前山内	北 緯	34° 51' 00.9150"
発 注 機 関	愛知県企業庁	調査期間	2018年 8月 22日 ~ 2018年 8月 23日	東 経	137° 08' 03.5750"
調 査 者 名		主任技師		現 場 代 理 人	コ ア 鑑 定 者
孔 口 標 高	T.P. 56.16m	角 度	180° ↑ ト 0°	方 位	北 0° 270° 西 90° 東 180° 南
総 削 孔 長	0.00m	地 盤 勾 配	水平0° 鉛直 90° 0°	使 用 機 種	試 験 機
				エンジン	TF90-V
				ポン プ	GS204EB

標 尺	高 度	深 度	工 学 的 地 質 区 分 名 (模 様)	色	風 化 程 度	変 質 程 度	硬 軟 状 態	割 削 目 的 状 態	岩 質 区 分	コ ア 採 取 率 最大コア長 R Q D [%]	地 質 時 代 名	記 事	孔 内 水 位 / 測 定 月 日	ル ジ オン 標 準 貫 入 試 験	原 位 試 験	室 内 試 験	削 孔 状 況				
(m)	(m)	(m)		調 度	度	度				0 20 40 60 80 100			値 値	N 値	試 験	試 験	削 孔 速 度 (m/min)	削 孔 深 度 (m)	削 孔 径 (mm)	削 孔 水 量 (L)	削 孔 水 送 水 量 (L/min)
1	55.66	1.10	盛土	褐			F V d			6 [0] (100)		ふる2~10mm程度の角礫が混入する砂状のコア。	8/23 8.00				193	140	φ114	W2 1	
2	54.66	1.50	片麻岩	灰	h3		D IV	D		6 [0] (100)		コアは酸化及び変質により片理沿いから土砂化が進行する。片理の傾斜20~30°。強度を示す。亀裂面は褐色を示す。所々灰色のやや新鮮部分が岩片状に残存する。				163	5.0				
3	53.26	3.80	片麻岩	灰	h2		C	c	CL	6 [52] (100)		短柱状コアで採取されるが、ハンマー打撃で容易に崩れる。片理に沿って酸化進行し褐色を示す。片理の傾斜は55°。強度を示す。				129	200				
4	52.26	3.00	片麻岩	灰	h3		D	D		6 [26] (100)		短柱状コアで採取されるがハンマー打撃で容易に崩れる。片理に沿って酸化進行し褐色を示す。片理の傾斜は55°。強度を示す。				134	180	φ114	W2 2		
5	51.16	5.80	片麻岩	灰	h2		C	c	CL	6 [54] (100)		短柱状コアを採取するが、砂状を示すものも混在している(カタクー)。コアは均一な褐色を示し、酸化されていない。				89	10.0				
6	50.26	5.80	片麻岩	灰	h1		B	b	CL	30 [67] (100)		短柱状コアを採取するが、砂状を示すものも混在している(カタクー)。コアは均一な褐色を示し、酸化されていない。				180	200				
7	49.36	8.00	片麻岩	灰	h1		B	b	CL	30 [61] (100)		短柱状コアを採取するが、砂状を示すものも混在している(カタクー)。コアは均一な褐色を示し、酸化されていない。									
8	48.16	8.00	片麻岩	灰	h1		B	b	CL	14 [64] (100)		短柱状コアを採取するが、砂状を示すものも混在している(カタクー)。コアは均一な褐色を示し、酸化されていない。									
9	47.16	9.00	片麻岩	灰	h1		B	b	CL			短柱状コアを採取するが、砂状を示すものも混在している(カタクー)。コアは均一な褐色を示し、酸化されていない。									
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					

計 画 高 T.P. 約54.8m(切土約1.4m)

調 査 名 平成31年度 用地造成事業 地質調査業務委託(その2)

ボーリングNo

事業・工事名 幸田町西部地区

シートNo

ボーリング名	No.2(H31)		調査位置		愛知県額田郡幸田町須美前山内					北緯		34° 51' 2.2082"						
発注機関	愛知県企業庁					調査期間		令和1年 5月 10日 ~ 1年 5月 13日					東経		137° 8' 1.451"			
調査業者名				主任技師			現場代理人		コア鑑定者			ボーリング責任者						
孔口標高	H=69.95m		角		180° 上 90° 下 0°		方		北 0° 270° 西 180° 東 90° 南		地盤勾配		鉛直 90° 水平 0°		使用機種			
総掘進長	12.00m		度				向				試錐機		YBM-05					
											エンジン		ヤンマー製 NFD-9		ポンプ		SP-40B	

標尺	標高	深度	柱状	岩種	色調	硬軟	割裂目の状態	風化	変質	記事	コア採取率 (%)	岩級	孔内水位 (m) / 測定月 日	(ルジオン 標準貫入) 試験	原位置試験	室内試験	掘進状況	送水量	排水量	
(m)	(m)	(m)	図	分	調	状	の	状	化	事	0 50 100		値				掘進速度 (cm/時)	給水圧 (MPa)	送水圧 (MPa)	排水量 (1/分)
	69.75	0.20		表土	淡褐					砂礫状の表土。含水少ない。							掘進月 日			
1				風化岩	暗灰 / 淡褐	D / E	IV / V	c / d	w4	h3	片麻岩強風化部。(泥質〜砂質片麻岩) GL-1.0mまで無水撚削により、砂礫状コアとなる。 GL-1.0m以深、岩片状〜短柱状コア主体。柱状コア以外は角礫再固結状(カタクレーサイト化)コア。 短柱状コアは、ハンマー打撃で容易に砕ける。 再固結状コアは指圧で砕ける。	[0] [0]								

計 画 高 T.P. 約62m(切土約8m)



9

調 査 名 平成31年度 用地造成事業 地質調査業務委託(その2)

ボーリングNo

事業・工 事 名 幸田町西部地区

シートNo

ボーリング名	No.5(H31)	調査位置	愛知県額田郡幸田町須美前山内	北 緯	34° 51' 2.858"
発 注 機 関	愛知県企業庁	調査期間	令和 1年 5月 13日 ~ 1年 5月 15日	東 経	137° 8' 0.7944"
調査業者名		主任技師	コ ア 鑑定者	ボーリング責任者	
孔 口 標 高	H=70.22m	角 度	180° 上 90° 下 0°	方 向	北 0° 西 270° 東 90° 南 180°
総 掘 進 長	14.00m	地盤勾配	鉛直 水平 0° 90° 0°	使用機種	YBM-05
		エンジン	ヤンマー製 NFD-9	ポン プ	SP-40B

標 尺	深 度	柱 状	岩 種	色 硬	コ ア	風 割	変 形	記 事	コア採取率 (%)	岩 級	孔 内 水 位	(ルジオン 標準貫入) 試験	実 地 試 験	掘 進 状 況	送 水 量
(m)	(m)	(m)	図 分	調 軟	状 態	化 質	事		最大コア長		測定月 日				
									R Q D [ % ]						
1	69.92	0.30	表土	淡褐色	B	III	b	w3	砂礫状の表土。含水少ない。泥質～砂質片麻岩。岩片～粒状コア主体。ハンマー打撃でやや高音を発する。GL-1.0~1.1m間、亀裂密集し角礫状。片理面70~80°程度。片理面沿いに亀裂発達する。亀裂面に淡褐色の粘土灰む。	0	50	100			
2	68.42	1.80	淡褐色	B	III	b	w3	角礫～岩片状コア主体。柱状部分、亀裂に沿って指圧で分離する。軟質部分は指圧で砕ける。亀裂開口し、淡褐色の粘土灰む。(GL-1.8~2.0m、2.5~3.0m)	0	50	100				
3	67.22	3.00	淡褐色	D	IV	c	w4	角礫～岩片状コア主体。柱状部分、亀裂に沿って指圧で分離する。軟質部分は指圧で砕ける。亀裂開口し、淡褐色の粘土灰む。(GL-1.8~2.0m、2.5~3.0m)	0	50	100				
4	65.72	3.50	淡褐色	C	III	b	w3	亀裂方向は不明。亀裂面やや褐色化する。岩片～柱状コア主体。亀裂面風化進み軟質となり角礫～土砂状。柱状コア部分、ハンマー打撃で容易に砕ける。亀裂密集箇所は角礫状コア。GL-4.00m～、片理面不明瞭。	0	50	100				
5	63.77	6.45	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				
6	63.77	6.45	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				
7	63.77	6.45	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				
8	63.77	6.45	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				
9	60.87	9.35	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				
10	60.87	9.35	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				
11	59.22	11.00	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				
12	59.22	11.00	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				
13	59.22	11.00	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				
14	59.22	14.00	片麻岩	D	IV	c	w4	GL-5.00m～、角礫再固結状(カクレーサイト化)岩片～柱状で採取されるが指圧で砕ける。角礫再固結状(カクレーサイト化)。岩片はハンマー打撃で砕ける程度。	0	50	100				

計 画 高 T.P. 約66.7m(切土約3.6m)

10

[illegible]

## シート No.

[illegible]

- 24 -



11

[illegible]

シート No.

[illegible]

- 25 -

計 画 書

西三河都市計画地区計画の決定 （幸田町決定）

都市計画須美前山工業団地地区計画を次のように決定する。

名 称		須美前山工業団地地区計画				
位 置		幸田町大字須美字前山、石原、向屋敷、黒山の各一部				
面 積		約 1 2 . 1 h a				
地区計画の目標		本地区は、自動車専用道路である都市計画道路名豊道路（国道 23 号名豊道路岡崎バイパス）、及び国道 23 号に隣接し、国道 23 号名豊道路岡崎バイパス幸田須美 I C から約 850m と近接している等、交通利便性が高い地区である。本計画は、周辺環境に配慮した工場を誘致し、ゆとりのある街区の形成及び緑地の配置等により環境の保全に努め、周辺の集落・農地環境に配慮するとともに優良な工業団地の形成を図ることを目標とする。				
区域の保全の 方針 開発	土地利用の方針	周辺の集落・農地環境に配慮するとともに、良好な工業施設環境の形成と合理的な土地利用を図る。				
	地区施設の整備の方針	周辺環境に配慮した良好な工業施設環境の形成を図るため、周囲には緩衝緑地帯を配置する。また、合理的な土地利用に配慮した道路を配置するとともに、周辺に治水上の支障が生じないように調整池を整備する。				
	建築物等の整備の方針	地区計画の目標及び土地利用の方針に基づき、建築物等の用途の制限、建築物の容積率の最高限度、建築物の建蔽率の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限を定めることにより、地区の景観や周辺環境に配慮した建築物が建築されるよう誘導する。				
	その他当該地区の整備・開発及び保全に関する方針	樹木を植栽する土地の表面は、草木の育成が促進される土質とし、植栽密度は 10 m <sup>2</sup> あたり（高木 1 本、低木 3 本）の計画とする。樹林地を保全し、または緑化に努めることにより、良好でゆとりとうるおいのある工業地の環境の向上及び周辺の環境との調和を図る。				
地区整備計画	地区施設の配置及び規模	種類	名 称	幅 員	延 長	配 置
		道路	道路 1 号	10m	約 750m	計画図表示の通り
		緑地	名 称	面 積		配 置  計画図表示の通り。ただし、乗入口及び管理通路、並びにポンプ施設等計画上やむを得ない部分を除くことができる。
			緑地 1 号	約 2. 0ha		
			緑地 2 号	約 0. 9ha		
		公共空地	名 称	面 積		配 置  計画図表示の通り
			調整池 1 号	約 0. 3ha		

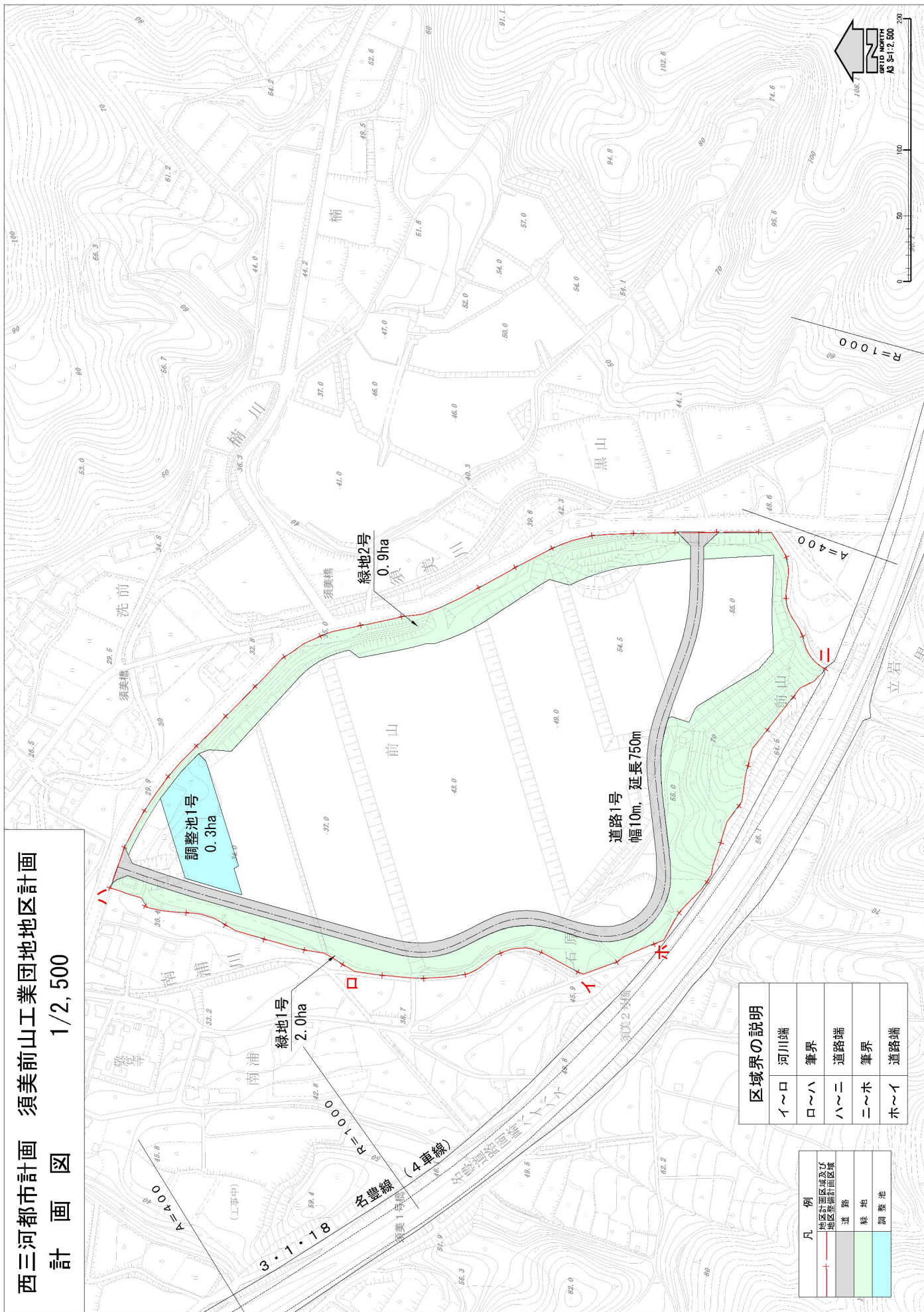
地区整備計画	建築物等に関する事項	建築物等の用途の制限	<p>次に掲げる建築物以外の建築物は建築してはならない。</p> <p>1 工場（統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類大分類 E 製造業に係るもの）及び関連する研究開発施設並びに流通業務施設（流通業務の統合化及び効率化の促進に関する法律（平成 17 年法律第 85 号）第 2 条第 1 号に定める流通業務の用に供するもの）。ただし、次に掲げるものを除く。</p> <p>ア 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）別表第 2（ぬ）項第三号（八の三）、（十三）及び（十三の二）並びに（る）項第一号（一）から（二十二）まで、（二十七）、（二十九）、（三十）及び（三十一）に掲げる事業を営む工場</p> <p>イ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 2 条第 4 項に規定する産業廃棄物の収集、運搬又は処分の用に供する施設（当該建築物において生じた産業廃棄物のみを扱うものを除く。）</p> <p>2 前号の建築物に附属するもの（法別表第 2（る）項第二号で定めるものを除く。）</p> <p>3 寄宿舍（本地区計画区域内に存する工場に勤務する者のためのもので、工場の用途を兼ねるものに限る。）</p> <p>4 排水管理上必要な施設</p>
		建築物の容積率の最高限度	20 / 10
		建築物の建蔽率の最高限度	6 / 10
		建築物の敷地面積の最低限度	3, 000 m <sup>2</sup>
		壁面の位置の制限	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から、道路境界線、敷地境界線までの距離は 4 m 以上でなければならない。ただし、軒の高さ 3.0m 以下の守衛室その他これに類する用途に供する建築物は除く。
		建築物等の高さの最高限度	25 m
		建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限	建築物及び広告物の色彩及び形態は、周辺の里山景観と調和したものとする。
	土地の利用に関する事項		<p>地区施設の緑地は、その用途以外に利用してはならない。また、地区施設の緑地の木竹は伐採してはならない。ただし、次に掲げる行為はこの限りではない。</p> <p>1 非常災害のため必要な応急措置として行う行為</p> <p>2 間伐等樹木の保全のために通常行われる樹木の伐採</p> <p>3 枯損した樹木又は危険な樹木の伐採</p> <p>4 仮植した樹木の伐採</p> <p>5 測量、実地調査又は施設の保守の支障となる樹木及び計画図に示す出入口等の施設の土地利用上、必要最小限やむを得ない樹木の伐採</p>

「区域及び地区施設の配置は、計画図表示のとおり」

## 理 由

本地区は、周辺環境の維持・保全及び良好な工場環境の形成を図るため地区計画を定めるものである。

西三河都市計画 須美前山工業団地地区計画  
 計画図 1/2,500



区域界の説明	
イ～ロ	河川端
ロ～ハ	筆界
ハ～ニ	道路端
ニ～ホ	筆界
ホ～イ	道路端

凡 例
地区計画区域及び地区整備計画区域
道路
緑地
調整池



○幸田町開発行為の指導に関する要綱

平成21年

第3号

幸田町開発行為の指導に関する要綱（昭和50年幸田町要綱第1号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 この要綱は、幸田町内において行われる建築及び開発行為等の事業に当たり、一定の基準を設け指導することにより良好な宅地環境の保全と災害の防止及び公共施設の整備促進を図ることを目的とする。

（用語の定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 開発行為 主として建築物の建築又は太陽光発電施設の設置の用に供する目的で行う土地の区画及び形質の変更又は建築物等を建設する行為をいう。
- （2） 開発区域 開発行為をする土地の区域をいう。
- （3） 事業主 開発行為の起業者をいう。
- （4） 集合住宅 共同住宅及び長屋をいう。
- （5） 開発基準 開発行為の計画の策定及び実施に当たって事業主が遵守しなければならない基準で別表第1、別表第4及び別表第5に掲げるものをいう。

（適用除外）

第3条 この要綱は、次の各号のいずれかに該当する開発行為については、適用しない。ただし、第1号及び第2号に掲げる開発行為に係る開発基準については、この限りでない。

- （1） 開発区域面積（増築にあっては、当該増築に係る部分に限る。）の合計が1,000平方メートル未満である開発行為
- （2） 自己の居住の用に供する敷地に建築の用に供する目的で行う開発行為
- （3） 非常災害のため必要な応急措置として行う開発行為
- （4） 事業主が国、県、市町村その他これらに準ずる者で、別表第2に掲げるものを行う公共施設の整備を目的とする開発行為
- （5） 法令の規定に基づく土地利用に関する計画に適合する別表第3に掲げる開発行為
- （6） その他特に土地利用上支障がないと町長が認める開発行為

（町長の指導）

第4条 町長は、この要綱の趣旨の周知徹底を図るとともに、良好な宅地環境の実現とその秩序ある開発を図られるよう必要な指導を行うものとする。

（事業主の責務）

第5条 事業主は、開発行為に関する計画を策定しようとするときは、前条の指導に従い必要

な措置を講じなければならない。

(町民の責務)

第6条 すべての町民は、良好な宅地環境の実現と秩序ある開発がなされるよう努めるとともに、町が行う施策に協力しなければならない。

(協議)

第7条 開発行為を行おうとする事業主は、当該開発行為に関する計画について、監督官公庁に事業計画等の許認可の申請をする前に町長に協議を申し出て、その同意を得なければならない。

(助言及び勧告)

第8条 町長は、前条の規定による協議があった場合に、その行為が開発基準に適合しないと認めるときは、事業主に対して、その開発行為の変更又は中止その他必要な措置を講ずべきことを助言し、又は勧告することができる。

(措置の報告)

第9条 事業主は、前条の規定による勧告を受けた場合には、必要な措置を講じ、速やかにその結果を町長に報告しなければならない。

(開発負担)

第10条 開発を行う事業主は、第7条に定める協議において町長が秩序ある開発の推進上に掲げる公共施設を整備する必要があると認めたときは、当該事業主の負担によりこれを整備するものとする。

(1) 道路

(2) 公園、緑地及び広場

(3) 下水道施設

(4) 消防施設

(覚書)

第11条 前条の開発負担については、町長と事業主が協議を行い、覚書を交換するものとする。

(立入調査等)

第12条 町長は、この要綱の施行について必要な限度において、職員を開発区域に立ち入らせ、調査させ、若しくは検査させ、又は関係者に対し必要な指示若しくは指導を行わせることができる。

2 前項の規定により立入検査等を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときはこれを提示しなければならない。

3 事業主は、第1項に規定する立入調査、立入検査等に協力しなければならない。

(雑則)

第 13 条 この要綱に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 27 年第 20 号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 29 年第 1 号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の幸田町開発行為の指導に関する要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に監督官公庁に事業計画等の許認可の申請を行う開発行為について適用し、同日前に監督官公庁に事業計画等の許認可の申請を行った開発行為については、なお従前の例による。

附 則 (平成 29 年第 35 号)

この要綱は、平成 29 年 7 月 24 日から施行する。

附 則 (令和 3 年第 23 号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現に存するこの要綱による改正前のそれぞれの要綱に定める様式の用紙は、当分の間、これを取り繕い使用することができる。



## 別表第 1（第 2 条関係）

### 開発基準

- 1 開発に当たって、関係法令の遵守はもとより、幸田町が定めた総合計画等の長期計画に適合するよう努め、土地の合理的な利用を図ること。
- 2 予定する建築物が都市計画道路及びその他の都市施設に触れないよう配置すること。
- 3 土地の形質変更は最小限にとどめ、多量な土の移動は避けるものとし、移動する場合には、擁壁、水抜きを設置、段切り等を行い、土砂の流出の防止に万全を期すこと。なお、擁壁の必要がない法面等については、植栽、芝張り等により緑化修景すること。
- 4 排水路は、上流の雨量、放流先の排水能力等を考慮した構造及び規模とすること。また開発区域、その周辺の地域及び下流の地域においていっ水による被害を防止するための処置を講ずること。
- 5 開発区域外の公道から開発区域に至る進入道の数は、できる限り少なくし、また縦断勾配は 9 % を限度とし、安全かつ円滑な交通が確保できるようにすること。
- 6 道路を新設改良する場合の幅員は、原則として 6 m 以上とし、平面交差又は屈折する箇所のバチ長は別表第 4 により算出した長さを確保すること。
- 7 著しく傾斜している土地とその周辺には、建物等を設置しないこと。
- 8 上水道は、給水方法等について幸田町水道事業と協議すること。
- 9 ごみ集積場及び分別方法等については、環境課と協議すること。
- 10 公共下水道及び農業集落排水に接続する場合は、接続方法等について下水道課と協議すること。
- 11 生活排水を浄化槽にて処理する場合は、別表第 5 の基準（以下「浄化槽基準」という。）に適合すること。ただし、浄化槽基準について町長が認める場合は、この限りでない。
- 12 開発行為により影響のある道路、河川、防災施設等の改良又は補修に要する経費は、事業主負担とする。
- 13 開発行為により設置される道路、排水路、上下水道等施設、ごみ集積場、防災施設等公共施設について、町等に移管するものについてその条件を管理者と協議し、事業主が直接管理するものについては、その管理体制をそれぞれ明確にすること。
- 14 日影及び電波障害等公害関係について事前に調査するとともに、後日発生した場合には、責任をもって問題解決をすること。
- 15 集合住宅を建築しようとするときは、各住戸の専用面積は 25 平方メートル以上とすること。
- 16 集合住宅建設戸数と同数以上の駐車場を確保するとともに来客用の駐車スペースを確保すること。ただし、家族向け住宅（住戸専用面積が 39 平方メートル以上）については、住

戸戸数の1.5倍以上の駐車場を確保するよう努めること。

- 17 集合住宅の建築主及び建築物の所有者等は管理人の常駐、又は管理の委託等により適切な管理体制を図るとともに、管理人又は受託管理者の氏名及び連絡先を明記した表示板を屋外の見やすい場所に設置すること。
- 18 集合住宅の建築主及び建築物の所有者等は、建物の使用規則等を作成し、入居者にその内容を遵守させること。
- 19 使用規則等には、騒音の発生、ごみの散乱、違法な駐車又は駐輪その他近隣住民に影響を及ぼすおそれのある行為についての禁止規定を設けるとともに、町が定めるごみの分別方法及び収集方法の遵守並びに町内会等の地域コミュニティ活動への参加協力についての事項を規定すること。

別表第 2（第 3 条関係）

- 1 愛知県住宅供給公社
- 2 愛知県土地開発公社
- 3 愛知県道路公社
- 4 一般社団法人愛知県農林公社
- 5 独立行政法人環境再生保全機構
- 6 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- 7 独立行政法人都市再生機構
- 8 東海旅客鉄道株式会社
- 9 中日本高速道路株式会社
- 10 国立研究開発法人森林研究・整備機構
- 11 独立行政法人水資源機構
- 12 岡崎市土地開発公社
- 13 幸田町商工会
- 14 あいち三河農業協同組合
- 15 市町村の組織する一部事務組合
- 16 その他前各号に類するもので町長が認めるもの

別表第3（第3条関係）

- 1 土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第2条第1項に規定する土地区画整理事業の施行として行う行為
- 2 工場立地法（昭和34年法律第24号）第3条第1項の規定による工場立地調査簿に記載された工場適地内又は農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（昭和46年法律第112号）第5条第2項第1号に規定する産業導入地区内において施設用地を造成する行為
- 3 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に規定する農用地区内において農業の用に供することを目的として行う行為
- 4 森林法（昭和26年法律第249号）第5条第1項の規定による地域森林計画対象森林の区域内において森林の施業又は整備として行う行為
- 5 自然公園法（昭和32年法律第161号）第2条第3号に規定する国定公園の区域内又は愛知県立自然公園条例（昭和43年愛知県条例第7号）第2条第1号に規定する愛知県立自然公園の区域内において公園事業の執行として行う行為

別表第4（第2条関係）

## バチ長表

（単位：m）

道路幅員	4 0 m	3 0 m	2 0 m	1 6 m	1 2 m	1 0 m	8 m	6 m	4 m
4 0 m	1 2	1 0	1 0	8					
	1 5	1 2	1 2	1 0					
	8	8	8	6					
3 0 m	1 0	1 0	1 0	8	6	5			
	1 2	1 2	1 2	1 0	8	6			
	8	8	8	6	5	4			
2 0 m	1 0	1 0	1 0	8	6	5	5	5	
	1 2	1 2	1 2	1 0	8	6	6	6	
	8	8	8	6	5	4	4	4	
1 6 m	8	8	8	8	6	5	5	5	
	1 0	1 0	1 0	1 0	8	6	6	6	
	6	6	6	6	5	4	4	4	
1 2 m	6	6	6	6	6	5	5	5	
	8	8	8	8	8	6	6	6	
	5	5	5	5	5	4	4	4	
1 0 m		5	5	5	5	5	5	5	3
		6	6	6	6	6	6	6	3
		4	4	4	4	4	4	4	3
8 m			5	5	5	5	5	5	3
			6	6	6	6	6	6	3
			4	4	4	4	4	4	3
6 m			5	5	5	5	5	5	3
			6	6	6	6	6	6	3
			4	4	4	4	4	4	3
4 m						3	3	3	3
						3	3	3	3
						3	3	3	3

上段 交差角90°前後 中段60°以下 下段120°以上

（注） 幅員4m未満の場合は4mとして上表に準じて確保する。

別表第 5（第 2 条関係）

浄化槽設置基準

- 1 水質汚濁防止法施行令（昭和 4 6 年政令第 1 8 8 号）第 1 条に規定する特定施設を除き、河川及び水路等の公共用水域に管渠等で直接放流すること。
- 2 下水道法施行令（昭和 3 4 年政令第 1 4 7 号）第 6 条第 1 項各号に掲げる項目について同項各号に定める基準以下に高度処理のできる処理施設等を設置すること。
- 3 設置に当たり道路等の公共施設及び公的施設を利用する場合は、当該施設管理者及び関係土地改良区の承諾を得ること。

## 地区計画の区域内における行為の手続き案内

申請届出書類名	地区計画の区域内における行為の届出書（第1号様式）2部 同意書（第4号様式）
行為の内容	地区計画の区域内において、土地の区画形質の変更、建築物の建築又は工作物の建設、建築物等の用途の変更、建築物等の形態又は意匠の変更、木竹の伐採行為を行おうとするときの届出。
対象者	地区計画の区域内で上記の行為を行おうとする方
申請届出時期	行為に着手する日の30日前まで
記載要領	行為の種類、場所、着手予定日等、届出書に記載されている項目ごとに該当する事項を記入してください。
添付書類等	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 位置図</li> <li>② 土地整理図写し</li> <li>③ 配置図</li> <li>④ 各階平面図(建築物に限る)</li> <li>⑤ 外構を表す図</li> <li>⑥ その他 地区計画の内容の判断できる図面</li> </ul>
手数料	なし
受付場所	都市計画課(役場2階) 午前8時30分から午後5時15分(土、日、祝日及び年末年始を除く)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出の行為に着手する場合は、地区計画の区域内における行為の着手届(様式第5号)を提出してください。</li> <li>・届出の行為(設計又は施行)を変更した場合は、地区計画の区域内における行為の変更届出書(第2号様式)を提出してください。</li> </ul>
お問い合わせ先	建設部 都市計画課 計画整備グループ 電話 0564-62-1111

## 公害防止・環境保全に関する協定書

幸田町(以下「甲」という。 )と (以下「乙」という。 )は、乙が  
幸田町大字 地内に立地する工場施設等について自然を保護し、地域住民の環境の保  
全を図るため、次のとおり協定を締結する。

(総 則)

第1条 乙は、その操業にあたっては、公害防止にかかる関係法令を遵守するほか、別添  
の幸田町公害防止規制事項(以下「規制事項」という。 )を履行し、積極的に公害の防止  
と環境の維持、向上をはかるものとする。

(事前協議)

第2条 乙は、公害が発生するおそれのある施設又は公害の防止のための施設を新設し、  
増設し、又は変更しようとするときは、あらかじめその事業計画及び公害防止計画書を  
添えて甲と協議のうえ、その了解を得なければならない。

(調査及び測定)

第3条 乙は、公害防止にかかる関係法令等に基づく規制基準を遵守し、規制事項による  
調査及び測定を定期的の実施し、その記録を保存しておくものとする。

2 乙は、調査及び測定の結果を実施月の翌月甲に報告するものとする。

(事故時の措置)

第4条 乙は、その操業により公害に関する事故が発生した場合は、直ちに応急の措置を  
講ずるとともに、速やかにその状況を甲及び被害が予想される地域住民に報告しなけれ  
ばならない。

2 前項の場合において、甲は、必要と認めるときは、乙に対しその操業の一部又は全部  
の停止を指示することができる。

(違反時の措置)

第5条 甲は、乙がこの協定に違反したと認めたときは、乙に対し、期限を定めて公害関  
係施設の改善を指示することができるものとし、乙はこれに従わなければならない。

2 前項の期限内に、乙が改善措置を講じないときは、甲の指示に基づき乙は、操業の短  
縮又は一時停止、その他必要な措置をとるものとする。

(自主的監視)

第6条 乙は、公害に関する事故防止のため常に公害関係施設を点検し、自主監視を行い、  
事故の未然防止に努めなければならない。

(損害の補償及び紛争処理)

第7条 乙は、その操業による公害の発生又は環境の破壊に伴う問題については、責任を  
負うものとする。



(環境の美化及び環境の維持向上)

第8条 乙は、その工場及びその周辺の環境美化に努め、積極的に環境の維持向上に努めなければならない。

(報告及び立入調査)

第9条 甲は、公害防止及び環境保全のため必要があると認めるときは、乙に対して報告を求め、又は甲の職員を乙の工場に立入調査をさせることができるものとし、乙はこれに積極的に協力するものとする。

(地位の承継等)

第10条 乙は、事業及び施設の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は貸付けしようとするときは、あらかじめ甲に届け出るとともに、この協定上の地位を当該第三者に承継させるよう措置するものとする。(ただし、譲渡し、又は貸付けしようとする第三者については、同一業種の者に限る。)

(補 則)

第11条 この協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項についてはその都度甲と乙が協議して別に定めるものとする。

この協定の締結を証するため、この証書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

年 月 日

甲： 額田郡幸田町大字菱池字元林1番地1  
幸田町  
代表者 幸田町長 成 瀬 敦

乙：

# 幸田町公害防止規制事項

## 1 大気汚染防止について

- (1) 硫黄酸化物排出に係る規制値は、大気汚染防止法又は県民の生活環境の保全等に関する条例に規定する数値以下とする。
- (2) ばいじんの排出に係る規制値は、大気汚染防止法又は県民の生活環境の保全等に関する条例の規定する数値以下とする。
- (3) 窒素酸化物排出に係る規制値は、大気汚染防止法に規定する数値以下とする。
- (4) 別表第1に掲げる有害物質を排出する場合には、適切な防除施設を設置する等により、その排出防止に努めるものとする。
- (5) 炭化水素系物質を発生し、又は排出する場合には適切な処理施設を設置する等により、その排出防止に努めるものとする。
- (6) 粉じん発生防止のため、必要な施設を設置する他、敷地内の緑化または散水等適切な処置を講ずる。

## 2 水質汚濁防止について

- (1) 排水については、雨水と汚水を分離して排出するものとし、汚水を公共用水域へ排出するときの規制値は、別表第2のとおりとする。
- (2) 排水の地下浸透防止に努め、地下水の水質汚濁防止を図ること。なお、地下水環境基準値は別表第3のとおりとする。

## 3 土壌汚染防止について

- (1) 町民の健康を保護するとともに、生活環境を保全するための土壌汚染防止に努めるものとする。なお、土壌汚染に係る環境基準値は別表第4のとおりとする。
- (2) 町が土壌調査をする必要があると認められる場合は、土壌調査の実施を行うものとする。

## 4 騒音・振動防止について

- 防音・防振に必要な装置、設備を設け、発生防止に努めるとともに敷地境界での規制値は、別表第5・6のとおりとする。

## 5 地盤沈下防止について

- 地下水の水源の保全を図り、地盤沈下の防止に努めるものとする。

6 悪臭防止について

事業活動に伴い発生する悪臭については、適切な脱臭装置を設置するなど排出防止に努めるとともに、敷地境界及び排出口での規制値は、別表第7のとおりとする。

7 廃棄物処理について

事業活動に伴って生ずる廃棄物の処理については、再利用などその減量に努めるとともに、適正に処分し二次公害の発生防止に努めるものとする。

8 使用化学物質の安全管理

使用する化学物質及び排出する化学物質並びに廃棄物中に含まれる化学物質については、その種類、性状及び数量を把握するとともに、P R T R法に基づき県へ報告するとともに、併せて町へも報告するものとする。

9 環境美化について

環境整備のため、周辺の自然植生を十分に配慮し、緑化計画を策定し、これに基づき工場緑化を図り、その管理に努めなければならない。

10 電波及び日照障害の除去について

建築物等を建築しようとするときは、当該建築物等により電波及び日照障害をおこさないように措置を講じなければならない。なお、建築後においても乙に原因があると認められた場合は、速やかに改善するように措置を講じなければならない。

11 調査及び測定

公害の発生を未然に防ぎ、また早期に発見するため別表第8により関係施設の調査及び測定を行なうものとする。

12 その他

この規制事項に定めのない事項又は、疑義を生じた事項については、その都度協議するものとする。

【別表】

第 1	大気汚染に係る有害物質	大気汚染防止法施行令 (昭和 43.11.30 政令 329 号) 県民の生活環境の保全等に関する条例施行規則 (平成 15.8.22 愛知県規則 87 号)
第 2	水質汚濁に係る排出水の 規制値	排水基準を定める省令 (昭和 46.6.21 総理府令第 35 号) 水質汚濁防止法第 3 条第 3 項に基づく排水基準を 定める条例 (昭和 47.3.29 愛知県条例第 4 号) 窒素及び燐に係る削減指導要領 (愛知県 平成 9.3.24 制定)
第 3	地下水質汚濁に係る環境 基準 (地下水環境基準)	地下水の水質汚濁に係る環境基準について (平成 9.3.13 環境庁告示第 10 号)
第 4	土壌汚染に係る環境基準	土壌の汚染に係る環境基準について (平成 3.8.23 環境庁告示第 46 号)
第 5	騒音	県民の生活環境の保全等に関する条例施行規則 (平成 15.8.22 愛知県規則 87 号)
第 6	振動	県民の生活環境の保全等に関する条例施行規則 (平成 15.8.22 愛知県規則 87 号)
第 7	悪臭に係る規制値	悪臭防止法施行規則 (昭和 47.5.30 総理府令第 39 号) 悪臭防止法による悪臭物質の排出を規制する地域 の指定及び規制基準の設定 (平成 7.3.20 愛知県告示第 245 号)
第 8	調査及び測定の方法	各項目の準拠法による

# 覚 書

年 月 日締結した、公害防止・環境保全に関する協定書（以下「協定書」という。）の規定は乙が幸田町地内に立地する工場施設等（以下「工場」という。）に適用し、協定書第11条に定める細目について次のとおりとする。

第1 幸田町公害防止規制事項にある水質汚濁に係る排出水の規制値は、公共下水管以外へ工場排水を排水する場合に適用するものとする。

第2 協定書第2条に定める事前協議を要する事項は、次のとおりとする。

- (1) 工場の新設、増設及び事業計画に変更のある場合。
- (2) 小規模な設備の新設又は変更の場合は、公害防止に係る関係法令等の届出書の写しを以て替えることができる。

第3 協定書第3条に定める関係法令等並びに調査及び測定事項は、次のとおりとする。

- (1) 関係法令等とは、公害関係法令のほか、県民の生活環境の保全等に関する条例並びに関係行政庁の指導要綱を含むものとする。
- (2) 調査及び測定した記録は10年保存とし、甲が必要と認めた場合は、乙に記録及び関係書類を提出させることができる。
- (3) 調査及び測定項目、回数は甲乙協議して定める。

第4 協定書第4条に規定する「地域住民」とは、関係行政区の代表である区長とする。

第5 協定書第7条において、その解決が困難となり乙または住民から甲に申し出があったとき、甲は当該当事者間の斡旋に努めるものとする。

第6 甲は、立入調査により知り得た事項に関し、企業の機密事項についてはこれを他に漏洩しないものとする。

第7 別表に掲げる排出水の管理目標値を満足するよう努力する。（管理目標値は、法に定める規制値ではなく、企業の自主的努力による達成目標値である。）

この覚書の締結を証するため、この覚書2通を作成し当事者記名押印のうえ各自1通を保管するものとする。

年 月 日

甲 額田郡幸田町大字菱池字元林1番地1  
幸田町  
代表者 幸田町長 成瀬 敦

乙

別表

排水水の管理目標値

項 目	管理目標値
カドミウム及びその化合物	0.01 mg/l 以下
シアン化合物	検出されないこと
有機燐化合物	検出されないこと
鉛及びその化合物	0.1 mg/l 以下
六価クロム化合物	0.05 mg/l 以下
砒素及びその化合物	0.05 mg/l 以下
水銀及びその化合物	0.0005 mg/l 以下
アルキル水銀化合物	検出されないこと
ポリ塩化ビフェニール（P C B）	検出されないこと
水素イオン濃度	5.8～8.6
生物化学的酸素要求量（B O D）	10 mg/l 以下
化学的酸素要求量（C O D）	10 mg/l 以下
浮遊物質（S S）	10 mg/l 以下
ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱油類)	2 mg/l 以下
ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類)	2 mg/l 以下
フェノール類含有量	0.5 mg/l 以下
銅含有量	0.5 mg/l 以下
亜鉛含有量	1 mg/l 以下
溶解性鉄含有量	3 mg/l 以下
溶解性マンガン含有量	3 mg/l 以下
クロム含有量	0.1 mg/l 以下
ふっ素及びその化合物	5 mg/l 以下
大腸菌群数	(300 個/cm <sup>3</sup> 以下)
	矢作川水域等水質汚濁防 止指導に基づく基準値

※（ ）は日間平均値

# 建設に伴う排水放流協議申出書

令和      年      月      日

矢作川沿岸水質保全対策協議会  
会 長                                  殿

申請者 住 所  
氏 名                                  印

次のとおり協議を申し出します。

1 申 請 場 所

2 建 物 概 要

3 敷 地 面 積

4 建 築 面 積

5 建築延面積

6 関係河川名

7 排水の種類	排水種類	
	放流量	m <sup>3</sup> /日
	放流水質	
	BOD	mg/ℓ 以下
	COD	mg/ℓ 以下
	S S	mg/ℓ 以下
	T-N	mg/ℓ 以下
	T-P	mg/ℓ 以下

処理方式

8 添 付 図 書      別紙のとおり

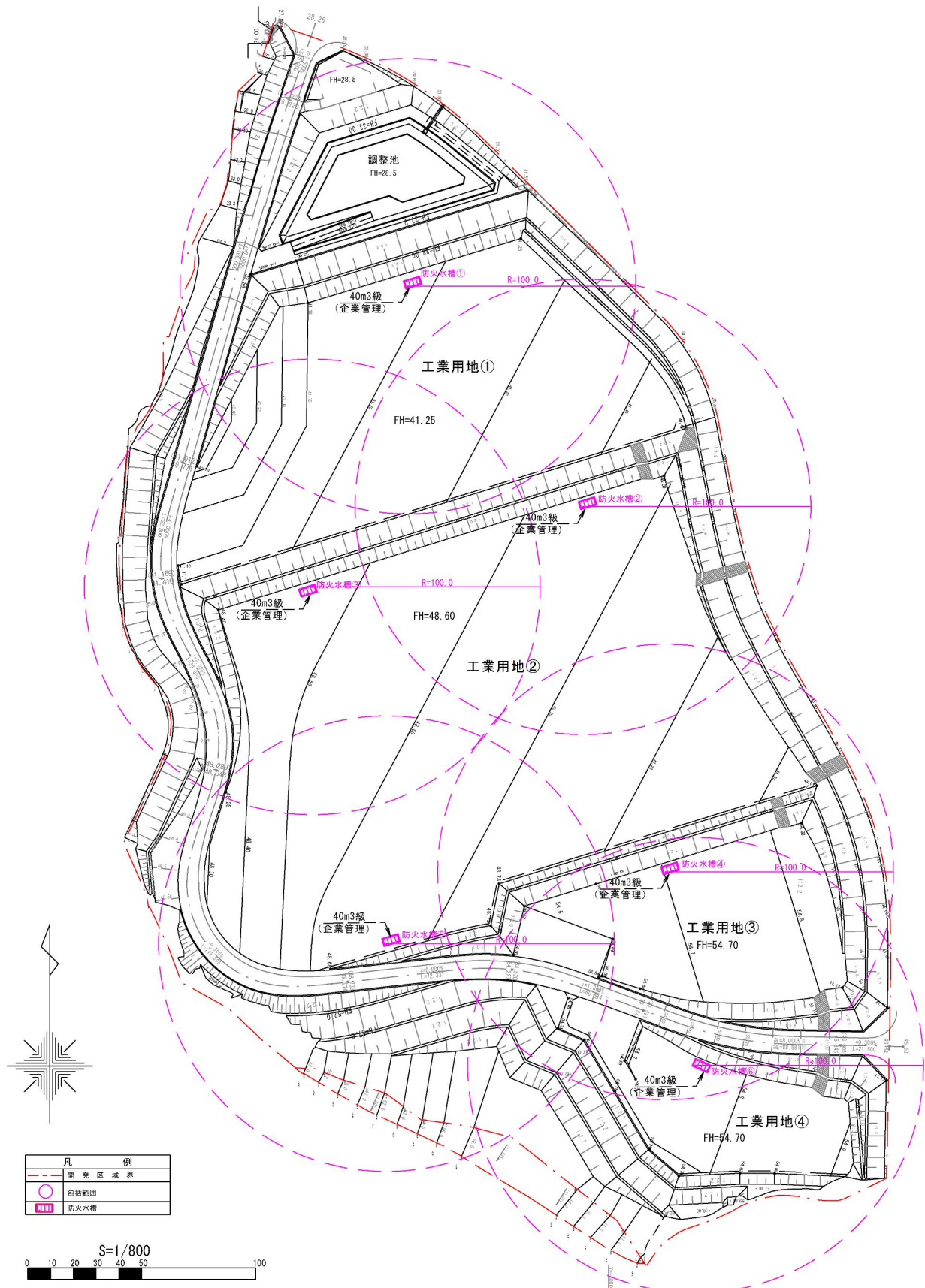
9 そ の 他



## 排水協議添付書類

- 1 位置図（案内図） 1/1,000 ～ 1/50,000
- 2 公図又は土地整理図の写し 1/600
- 3 面積求積図 1/500 ～ 1/2,000
- 4 現況平面図 1/100 ～ 1/5,000
- 5 土地利用計画平面図 1/100 ～ 1/1,000
- 6 建物の立平面図
- 7 排水経路図
- 8 汚水処理施設の設計計算書及び図面
- 9 誓約書
- 10 計画概要書
  - (1) 土地利用計画
  - (2) 工事工程表
  - (3) 公共施設又は公益的施設計画
  - (4) 排水計画（雨水 生活排水（汚水処理施設の設計計算書・構造図） その他）
  - (5) 給水計画
  - (6) 工事中防災計画
  - (7) 工事後防災計画
  - (8) 公害防止計画
  - (9) 緑化計画
  - (10) 資金計画
  - (11) 土地選定理由
  - (12) 事業の必要性
  - (13) 事業者の事業内容
  - (14) その他（土地・法人登記謄本書 資金証明書）
- 11 利害関係者等の承諾書、意見書、同意書
  - (1) 土地所有者の承諾書
  - (2) 隣接土地所有者の承諾書
  - (3) 地区の意見書
  - (4) 関係利水者の同意書

# 防火水槽想定位置図





# 幸田須美地区における土砂災害影響検討結果

## ○土砂災害防止法について

平成 11 年 6 月 29 日、広島市・呉市を中心とした集中豪雨により大規模な土砂災害（がけ崩れ・土石流等の発生件数 325 件、死者 24 名）が発生しました。この災害を契機に、土砂災害のおそれのある箇所を明確にし、危険の周知や警戒避難体制の整備などソフト対策を推進することを目的とした『土砂災害防止法』が平成 13 年 4 月 1 日に施行されました。

## ○基礎調査について

土砂災害警戒区域等の指定に先立ち行う『基礎調査』として、航空写真から三次元の地図を作成し、その後、現地の地形、対策施設の状況、土地の利用状況等の現地調査を行い、土砂災害により被害を受けおそれのある区域を設定します。幸田須美地区の造成工事は、令和 7 年度完成予定ですので、上記のような「基礎調査」を現段階で行うことはできません。

そこで、土砂災害の影響検討として、周辺の現地地形図に、造成基  
本計画図を三次元の地形図として加工処理した上で重ね合わせ、土  
砂災害により被害を受けるおそれのある区域を想定しました。



## ○土砂災害警戒区域（イエローゾーン）について

愛知県企業庁による土砂災害影響検討の結果、「工場用地 B」のエリアにおいて、右図に示すように、土石流による土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）はかきませんが、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）が 2,700m<sup>2</sup> 弱ほどかかる想定となりました。

ただし、今後（造成工事竣工後）、愛知県建設局により土砂災害防止法に基づき「基礎調査」を実施する際には、工場敷地内を改めて調査します。その調査結果によっては、上記で想定した範囲は変化する可能性があります。

土砂災害警戒区域（イエローゾーン）では、地元自治体が危険の周知や警戒避難体制の整備等を求められますが、建物の仕様や建築に対する規制は特にありません（図-1 参照）。

※ 土砂災害防止法に関する詳細については、愛知県建設局砂防課のウェブページを参照してください。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sabo/>

図-1 区域指定された場合の流れ



※出典：国土交通省「土砂災害防止法の概要」より引用

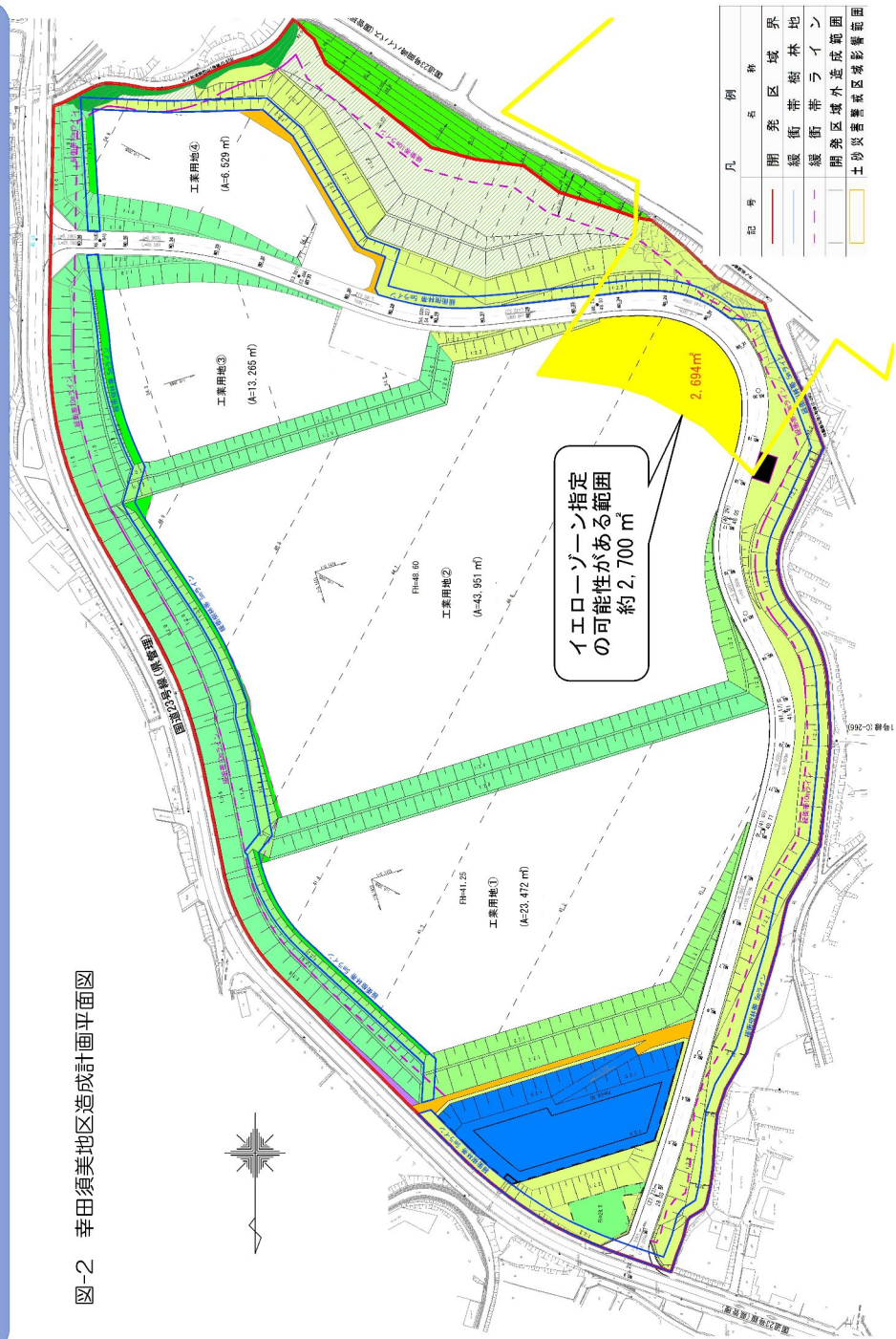


図-2 幸田須美地区造成計画平面図



## 警戒避難のご協力願い

### 〇土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の指定について

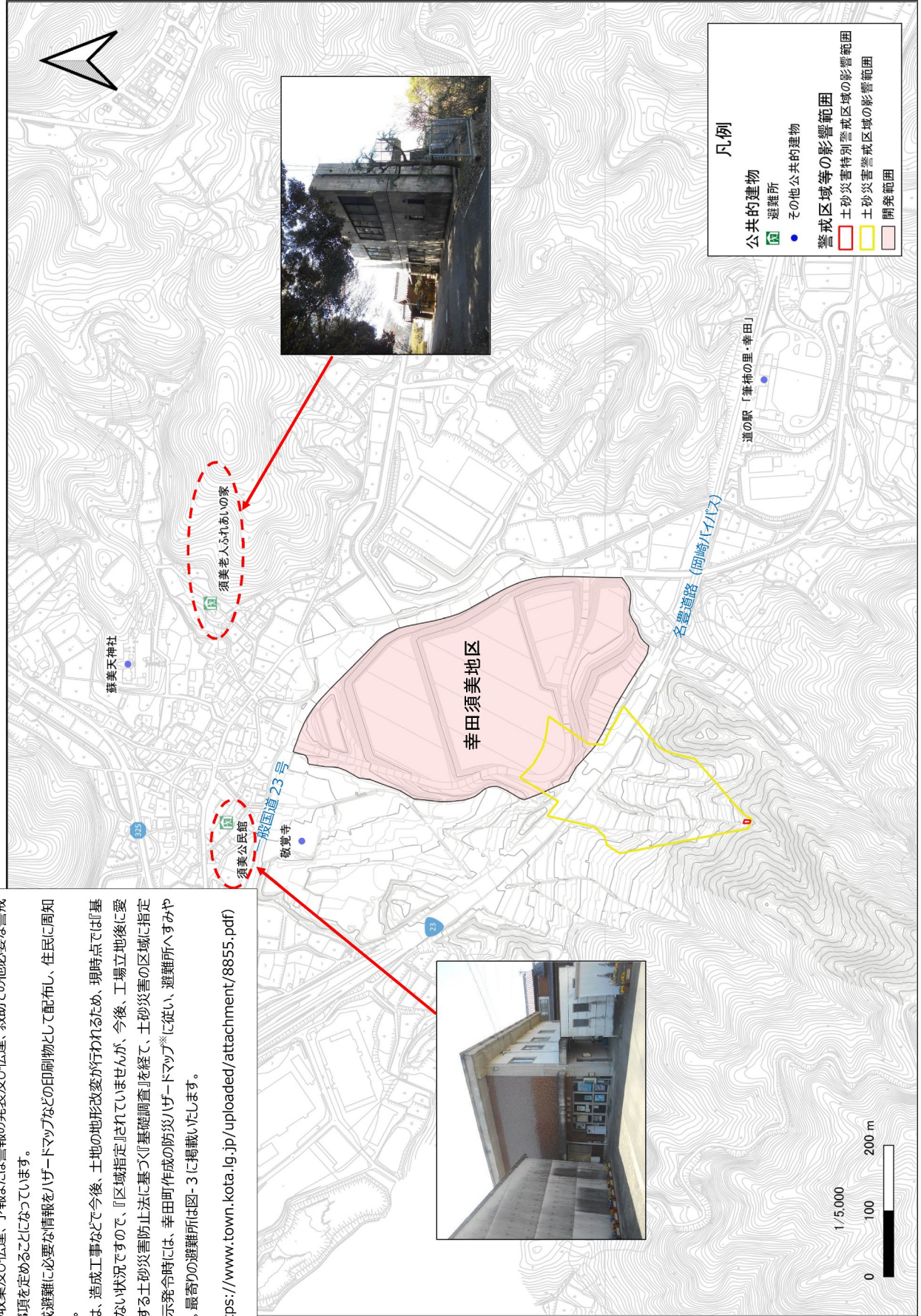
土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定されると、市町村は地域防災計画において土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予報または警報の発表及び伝達、救助その他必要な警戒避難体制に関する事項を定めることになっていきます。

市町村長は、警戒避難に必要な情報をハザードマップなどの印刷物として配布し、住民に周知しなければなりません。

幸田須美地区では、造成工事などで今後、土地の地形変化が行われるため、現時点では『基礎調査』が実施できない状況ですので、『区域指定』されていませんが、今後、工場地後に愛知県建設局が実施する土砂災害防止法に基づく『基礎調査』を経て、土砂災害の区域に指定された場合、避難指示発令時には、幸田町作成の防災ハザードマップ※に従い、避難所へすみやかに避難してください。最寄りの避難所は図-3に掲載いたします。

※ウェブページ <https://www.town.kota.lg.jp/uploaded/attachment/8855.pdf>

図-3 幸田須美地区における避難所



愛知県企業庁企業立地部  
企業誘致課 企業誘致グループ  
〒460-8501  
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
(愛知県自治センター12階)  
電話 052-954-6691 (ダイヤルイン)  
FAX 052-961-7004  
URL <https://www.pref.aichi.jp/youchi/>